

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	映像国際放送の実施		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	衛星・地域放送課国際放送推進室		室長 島村 英	
会計区分	一般会計		施策名	V-3 放送分野における利用環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	放送法(昭和25年法律第132号)第65条、第67条		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益を増進させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	放送法第65条第1項の規定に基づき、NHKに対して、必要な事項※を指定して、協会国際衛星放送(テレビ国際放送)を実施させる。また、実施に要する費用については、放送法第67条第1項の規定に基づき、国が負担する。 ※1 放送事項は、邦人の生命、身体及び財産の保護に係る事項、国の重要な政策に係る事項、国の文化、伝統及び社会経済に係る重要事項その他の国の重要事項に係る報道及び解説とする。 2 放送区域は、北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア及び大洋州とする。 3 用いる言語は、英語とする。ただし、他の言語を併せて用いることを妨げない。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2,454	2,454	2,454	2,453	2,452
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	2,454	2,454	2,454	2,453	2,452	
	執行額	2,454	2,454	2,454			
執行率(%)	100.0	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、NHKに映像国際放送を実施させることにより、我が国からの映像による情報発信を拡充し、「日本の対外イメージの向上、親日感の醸成」「欧米によるアジア理解の向上」を通じて、「日本のプレゼンスの向上、国際世論形成力の向上」を目指し、究極的に産業、観光振興等の幅広い国益を増進させることが目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各国・地域の衛星放送やケーブルテレビ等を通じて簡易な方法で受信できる世帯数		活動実績(当初見込み) 世帯	約1億2537万	約1億3655万 (1億3000万)	約1億5405万 (1億3800万)	- (約1億5000万(平成25年度))
単位当たりコスト	約16(円/世帯)		算出根拠	約16円=2454百万円/約1億5405万世帯(平成23年度予算より算出)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	日本放送協会交付金	2,453	2,452				
	計	2,453	2,452				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。 国が実施すべきかについては、要請放送は、我が国の見解や国情を正しく外国に伝えること等の国策的使命を有している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。 ・コストの削減は、概算要求に当たり、人事院勧告等を踏まえ、人件費等を減額している。 ・受益者との負担関係は、国際親善の増進など国民全体にとっての利益がもたらされるので妥当である。 ・費目・使途の必要性は、人件費、放送費であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	放送法の規定に基づき、NHKに実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適切に実施されている。 活動実績は、NHKから提出される週間番組表や実施報告書などにより確認したところ、見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度も放送法の規定に基づき、NHKに映像国際放送の実施要請を行い、NHKの自主放送と一体として適正に実施された。NHKの映像国際放送の視聴可能世帯数は、平成19年度末の約230万世帯から、平成24年3月末には約1億5405万世帯まで増加した。視聴可能世帯数の拡大に向け、受信環境の整備を進めており、平成23年度目標としていた視聴可能世帯数1億3800万世帯は達成されており、着実に成果を上げているものと認められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度においても引き続き放送法に基づき、NHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0094	平成23年行政事業レビュー	0097

※平成23年度実績を記入

総務省
2,454百万円

〔 放送法第65条第1項の規定に基づき、
NHKに映像国際放送の実施を要請し、そ
の放送に要する費用を交付 〕



【 交 付 】

A. 日本放送協会
2,454百万円

〔 要請放送と自主放送を一体として実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本放送協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	放送費	2,158			
	人件費	296			
計		2,454	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	映像国際放送の実施	2454	交付	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					